

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年2月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第38期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社ミマキエンジニアリング |
| 【英訳名】 | MIMAKI ENGINEERING CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小林 久之 |
| 【本店の所在の場所】 | 長野県東御市滋野乙2182番地3 |
| 【電話番号】 | 0268(64)2281(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | IR・広報部長 小林 修 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 長野県東御市滋野乙2182番地3 |
| 【電話番号】 | 0268(64)2281(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | IR・広報部長 小林 修 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ミマキエンジニアリング 東京支社 (東京都品川区北品川五丁目9番41号TKB御殿山ビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第37期 第3四半期 連結累計期間 | 第38期 第3四半期 連結累計期間 | 第37期 |
|---|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日 | 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日 | 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 |
| 売上高(千円) | 19,717,015 | 22,342,580 | 26,876,650 |
| 経常利益(千円) | 479,622 | 28,722 | 274,485 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円) | 240,958 | 82,528 | 214,499 |
| 四半期包括利益又は包括利益(千円) | 130,907 | 168,258 | 24,287 |
| 純資産額(千円) | 5,996,782 | 5,890,085 | 6,151,765 |
| 総資産額(千円) | 24,560,948 | 28,479,771 | 25,707,340 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円) | 18.06 | 6.19 | 16.08 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円) | | | |
| 自己資本比率(%) | 24.3 | 20.6 | 23.8 |

| 回次 | 第37期 第3四半期 連結会計期間 | 第38期 第3四半期 連結会計期間 |
|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日 | 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日 |
| 1株当たり四半期純損失金額() (円) | 4.98 | 19.23 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第38期第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第37期及び第37期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第38期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

インドの販売子会社に対する持分法による投資損失（営業外費用）を計上したことから、前事業年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」のうち、下線の内容を追加及び変更しております。以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における項目番号に対応しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（6）海外における事業展開について

海外情勢の影響について

当社グループは、海外市場における売上高依存度が高く、海外売上高の割合は、当社グループの売上高のうち当連結会計年度70.1%、前連結会計年度68.6%を占めております。

当社グループは、今後においても、国内同様、新製品の市場投入、販売網の拡大等、積極的に海外市場の売上高拡大を図っていく方針であります。

従いまして、国内のみならず主要な海外市場における経済情勢の悪化、競争激化、移転価格税制を含めた税制等、重要な問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新興国市場での事業について

今後、経済成長と市場規模の拡大が見込まれる新興国市場においては、法規制や金融情勢の変化、社会的、政治的リスクなど地域特性によるビジネス上のリスクが多岐にわたり存在しております。よって、当該市場において、市場動向を的確に見極められない場合や販売先との良好な取引関係が維持できない場合は、事業拠点設立のために支出した投資額の回収が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

—為替変動リスクについて

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の緩やかな回復基調が持続したものの、欧州の緊縮財政の影響等による内需低迷の長期化や、中国などの新興国経済の成長の鈍化により、世界的に景気の減速感が広まりました。また、日本経済は、震災復興需要等による内需回復の動きが見られたものの、世界経済の減速の影響による輸出の落ち込み、円高の長期化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは“コスト・小回り・コンパクト”をスローガンに掲げ、採算性、迅速性、効率性を重視する行動規範の下に、激しく変化する市場環境に追従できる体質強化を目指すとともにお客様のオンデマンド・ビジネスをサポートするための施策を積極的に展開いたしました。

具体的施策としまして、SG（サイングラフィックス）市場向けでは、主力のエントリーモデルから中高速・高画質の上位機種までのラインナップに、新製品のJV400シリーズとSWJ-320を加えた拡販に努め、IP（インダストリアルプロダクト）市場向けでは、新製品のUJF-3042HGの本格販売を展開するとともに、新たにUJF-6042とJFX500-2131の2機種の発売を開始いたしました。また、TA（テキスタイル・アパレル）市場向けでは、既存製品のTSシリーズの拡販に加え、新製品のTS500の販売にも注力いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は223億42百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は4億68百万円（同7.0%増）となりました。また、インドの販売子会社に対する持分法による投資損失及び第3四半期連結会計期間での円安の進行に伴う外貨建予定取引に係る為替予約の時価評価損失等による為替差損の計上等により、経常利益は28百万円（同94.0%減）となり、税効果会計適用後の法人税等負担率の増加等により、四半期純損失は82百万円（前年同期は四半期純利益2億40百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本におきましては、10ヶ所の営業拠点による日本国内販売とアジア・パシフィック地域（一部を除く）向けの販売を展開しております。日本国内向けの売上は、SG、IPの各市場向けとも順調に推移し、特にIP市場向けでは、前年度に発売した新製品UJF-3042FX/HGをミニ展等の展示会で積極的な販促活動を行った結果、順調な売れ行きで推移いたしました。また、アジア・パシフィック地域向けでは、前年度においてSG市場向けの一部主力エントリーモデルのインクジェットプリンタの量産を、日本から中国の製造子会社に製造移管するとともに、中国、台湾市場向けの販売を現地の各販売子会社に営業移管したことに加え、前年度に設立したインドネシアの販売子会社に当年度より同国市場向けの販売を日本から営業移管したことにより、セグメント区分が日本からアジアに変更となったため、アジア・パシフィック地域向けの売上は、主力エントリーモデルを中心にSG市場向けが減少し、TA市場向けも従来機種が減少しましたが、IP市場向けは堅調に推移いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は96億59百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は7億33百万円（同202.9%増）となりました。

(北米)

北米におきましては、販売子会社MIMAKI USA, INC.のアトランタ本社及びコールセンターと3つの支店において、日本地域同様の販売・サービス体制の整備・強化を図るべく展開しております。主力市場のアメリカ国内においては、景気回復傾向を受けて、SG、IP、TAの各市場向けとも順調に推移し、特にSG市場向けは、エントリーモデル及び中高速・高画質の上位機種とともに順調な売れ行きで推移いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は28億4百万円（同14.7%増）、営業利益は44百万円（同20.6%増）となりました。

(欧州)

欧州におきましては、地域各国への販売を行う子会社MIMAKI EUROPE B.V.とドイツにおける販売子会社Mimaki-nbn GmbHによって展開しております。SG市場向けは、新製品のJV400シリーズの貢献により中高速・高画質の上位機種が販売台数を伸ばし、IP市場向けは、新製品のUJF-3042HGが貢献し、また、TA市場向けは、新製品TS500を含むTSシリーズが販売台数を伸ばしました。しかしながら、欧州の内需低迷の長期化等による円高ユーロ安の為替影響等を大きく受け減収となりました。その結果、外部顧客に対する売上高は63億81百万円（同3.0%減）、営業損失は4百万円（前年同期は営業利益70百万円）となりました。

(アジア)

アジアにおきましては、中国の製造子会社の御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司（以下、浙江御牧）と販売子会社の上海御牧貿易有限公司（以下、上海御牧）、台湾で部品調達、インク組立及び製品販売・プリントサービスを行う台湾御牧股?有限公司（以下、台湾御牧）、インドネシアの販売子会社PT. MIMAKI INDONESIA等の子会社によって展開しております。前年度におけるSG市場向け一部主力製品の浙江御牧への製造移管と、中国、台湾市場向け販売の上海御牧、台湾御牧への営業移管に加え、当年度よりインドネシア市場向けの販売をPT. MIMAKI INDONESIAに営業移管したことにより、日本からアジアへとセグメントが変更となったため、主力エントリーモデルを中心にSG市場向けが増加し、さらに、IP市場向けも新製品UJF-3042FX/HGが貢献して順調に伸び、TA市場向けも堅調に推移いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は22億3百万円（前年同期比138.2%増）、営業利益は1億19百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

(中南米)

中南米におきましては、ブラジルの販売子会社MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDAにおいて、ブラジル市場での販売体制の整備と販路の開拓を進め、当社グループ製品の訴求に注力する等、積極的な販売促進活動を展開し、SG市場向けのエントリーモデル及び中高速・高画質の上位機種とともに順調な売れ行きで推移いたしましたが、主に為替レアル安の進行に伴って売上原価率が上昇し、販路拡大による販売促進費等が増加いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は12億94百万円（前年同期比58.8%増）、営業損失は19百万円（前年同期は営業利益5百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における機種群別の売上は次のとおりであります。

| | 売上高(千円) | 構成比率(%) | 対前年同期増減率(%) |
|----------|------------|---------|-------------|
| S G 市場向け | 13,668,797 | 61.2 | 8.3 |
| I P 市場向け | 5,041,985 | 22.5 | 28.3 |
| T A 市場向け | 1,693,850 | 7.6 | 33.9 |
| その他 | 1,937,946 | 8.7 | 1.6 |
| 合計 | 22,342,580 | 100.0 | 13.3 |

また、当第3四半期連結累計期間の品目別の売上は次のとおりであります。

| | 売上高(千円) | 構成比率(%) | 対前年同期増減率(%) |
|------|------------|---------|-------------|
| 製品本体 | 11,756,499 | 52.6 | 19.8 |
| インク | 7,220,910 | 32.3 | 6.4 |
| その他 | 3,365,170 | 15.1 | 7.9 |
| 合計 | 22,342,580 | 100.0 | 13.3 |

(SG市場向け)

環境に優しい新開発の水性ラテックスインク仕様の新製品JV400シリーズと、価格とプリント幅等のニーズを的確に捉えた新興国向け仕様の新製品SWJ-320の販売立ち上げとともに、既存製品の主力エントリーモデル及び中高速・高画質の上位機種、市場価格に対応した価格設定や新興国地域での積極的な販売推進活動による販路拡大により販売台数を伸ばし、製品本体、インク等消耗品のいずれも堅調に推移いたしました。その結果、売上高は136億68百万円(同8.3%増)となりました。

(IP市場向け)

環境対応に優れたUV硬化インクの特性を活かせるIP市場向け製品の中で、主力機種となったUJF-3042の機能をさらに進化させ、多様なプリントニーズへの対応を実現させた新製品UJF-3042FX/HGを新たにラインナップに加え、また新たにUJF-6042とJFX500-2131の2機種の発売により品揃えをより充実させ、工業印刷分野での用途別多展開を図るため、様々なオンデマンドニーズに応える体制で拡販を推進いたしました。これにより、特に新製品UJF-3042FX/HGが、先進国地域及び新興国地域ともに順調に販売台数を伸ばし、インク等消耗品も含め売上増加に大きく貢献いたしました。その結果、売上高は50億41百万円(同28.3%増)となりました。

(TA市場向け)

最速150m²/hの圧倒的な生産性と安定性・低ランニングコスト性能を兼ね備えた、昇華転写紙用高速インクジェットプリンタの新製品TS500を発売し、生産性とランニングコストの両面での向上を訴求する製品ラインナップをさらに充実させて、デジタル捺染ビジネスの新たな提案とともに拡販に努めました。特に既存製品であるTS34-1800Aが、欧州と新興国地域においてソフトサインやスポーツアパレル用途向けで販売台数を伸ばし、インク等消耗品も含め売上増加に大きく貢献いたしました。その結果、売上高は16億93百万円(同33.9%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

インド市場における販売力の強化

インドの販売子会社MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITEDは、当社の出資比率51%の持分法適用非連結子会社として、平成21年9月に子会社化して以来約3年が経過しますが、インド国内での販売チャネルの構築や現地販売会社の選定等において課題を抱え、販路拡大が緩慢な進捗状況となっております。この状況を改善するため、当社から同社に対する経営管理と販売推進体制の整備・拡充を図り、販売力を強化するためのバックアップを積極的に推し進めてまいります。

グローバルサービスサポート体制の構築

当社グループの事業がグローバルに展開するに伴い、当社グループ製品の販売後のアフターサービスを、グローバルにサポートする体制の構築が、ユーザーから強く求められる状況になっておりますことから、当社グループ全体でグローバルサービスサポート体制の構築を進めてまいります。

新製品500シリーズの本格的市場投入

当社グループは、世界最速レベルの速度性能と価格優位性を兼ね備え、SG、IP、TA各市場向けに開発した新製品500シリーズを、今後、本格的に市場投入してまいります。当新製品の市場投入により、IP、TA市場向けの売上比率を高め市場別売上バランスの適正化を図るとともに、高付加価値商品構成を高め、グローバル企業としての経営基盤の強化に向け、開発・生産・販売・保守の各部門の採算管理体制の整備を進めてまいります。

(3) 研究開発活動

当社グループは、常に市場に「新しさと違い」を提供するイノベーターであり続けるため、研究開発活動を積極的に進め、その全てを日本で行い、ほとんどを当社が、一部を子会社の㈱ウィズテックが行っております。当社グループの開発部門総人員は約210名で当社の総人員の約3割を占めており、また、開発組織を要素技術、機械設計技術(メカ)、電気設計技術(ハード)、機器組み込みソフトウェア技術(ファームウェア)、メディア技術、アプリケーションソフトウェア技術及びインク技術の7部門に分け、さらにグローバル販売推進部を技術本部内に配置してユーザーニーズ・技術動向を常に注視し、マーケットインの製品開発を中長期的視点から行える組織を構築しております。当社グループは、刻々と変化する市場ニーズやデジタル・オンデマンド時代の流れに先んじた世界“ダントツ”製品を提供する開発型企業として、製品開発を最も重要な戦略の一つと位置づけ、開発投資を積極的に行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動に係る費用の総額は16億30百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」(企業

会計審議会)に規定する「研究開発費」は6億72百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は111人増加し、1,058人となりました。その主な理由は、中国の製造子会社である御牧噴墨打印科技(御牧)有限公司におけるインクジェットプリンタ及びインクの生産高増加に伴う増員によるものであります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産実績が141億28百万円(前年同期比37.6%増)と著しく増加しました。これは、SG、IP、TA各市場向け新製品の発売に伴う生産高の増加と、中国の製造子会社におけるインクジェットプリンタ及びインクの生産高増加によるものであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、次の重点施策を掲げております。

先進国の要請に応える新製品の投入と販売立上げ

- ・Eco要求 水性ラテックスインク、ソルベントUVインク搭載プリンタの投入と販売立上げ
- ・高速・無人化要求 SG・IP・TA各市場向け高速フラッグシップ機の投入と販売立上げ

新興国市場向け売上を前期比1.5倍に拡大

- ・第1四半期に投入の3.2mソルベント機SWJ-320の販売立上げ
- ・新興国における各販売子会社の販売・保守体制の強化

プラットフォーム化設計の推進

- ・プラットフォームを活用し、市場別に多用途展開を図る
- ・プリンタの前工程・後工程を含めたシステム化

円高対応力を高めるための体制の整備

- ・エントリー機を中心に中国製造子会社への移管を進め、生産能力を1.5倍に増強する
- ・ハイプロダクション機等の高付加価値製品で国内生産規模を維持する

(機種群別市場戦略)

SG市場戦略

商品戦略

- ・プラットフォーム化したベースマシンで、多展開を狙うための商品ラインナップを充実
- ・環境に負荷を与えないMimakiグリーンテクノロジーとしての水性ラテックスインクの開発

販売戦略

- ・担当エリア別に顧客に密着するチャンネルと全国レベルで販促活動を水平展開できるチャンネルを揃えたミックス販売チャンネルの構築
- ・新興国販売チャンネルの強化と市場開拓に役立つマーケット情報の収集

IP市場戦略

商品戦略

- ・UJF-3042シリーズの用途に合わせた新機種の開発
- ・工業分野での生産性アップ、無人化に向けた自動化システムの開発
- ・プリント工程の前処理・後処理装置を含めた商品の開発

販売戦略

- ・スクリーン印刷・パッド印刷市場へのデジタル・オンデマンド生産の販促強化
- ・プリントノウハウを提案できる実践営業力の強化

TA市場戦略

商品戦略

- ・高画質・高生産性を実現する捺染プリンタの開発
- ・無人運転で長時間稼働できるデジタル捺染システムの開発
- ・消耗品ビジネスを広げるソリューション提供により、他社とのコラボレーションを組む

販売戦略

- ・テキスタイル生産地へのプリンタソリューション提供に着手し、需要を掘り起こす
- ・インク販売を中心としたアフターマーケットビジネスの拡大
- ・大きな消費地周辺へのトータルシステムの提案

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,080,000 |
| 計 | 40,080,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 13,920,000 | 13,920,000 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 13,920,000 | 13,920,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総数 残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額(千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|----------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 | | 13,920,000 | | 2,015,168 | | 1,903,168 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 576,800 | - | 単元株式数 100株 |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 13,343,000 | 133,430 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 200 | - | - |
| 発行済株式総数 | 13,920,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 133,430 | - |

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|-----------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社ミマキエンジニアリング | 長野県東御市滋野乙2182番地3 | 576,800 | - | 576,800 | 4.14 |
| 計 | - | 576,800 | - | 576,800 | 4.14 |

（注）第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は576,865株であります。

2【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

（役職等の変動）

| 新役職名 | 旧役職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|---------------------|---------------------|--------|------------|
| 取締役生産本部長兼生産管理部長 | 取締役生産本部長 | 今田 新太郎 | 平成24年9月11日 |
| 取締役管理本部長兼経営情報システム部長 | 取締役管理本部長 | 木村 信行 | 平成24年9月21日 |
| 取締役管理本部長 | 取締役管理本部長兼経営情報システム部長 | 木村 信行 | 平成25年1月7日 |

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,980,908 | 3,702,508 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,579,059 | 5,890,760 |
| 商品及び製品 | 5,527,214 | 7,201,152 |
| 仕掛品 | 460,457 | 622,594 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,518,309 | 2,554,355 |
| 繰延税金資産 | 335,987 | 481,650 |
| その他 | 705,249 | 1,315,366 |
| 貸倒引当金 | 130,508 | 118,262 |
| 流動資産合計 | 18,976,677 | 21,650,124 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,829,604 | 2,776,896 |
| 土地 | 1,304,269 | 1,304,269 |
| その他(純額) | 1,428,870 | 1,524,851 |
| 有形固定資産合計 | 5,562,744 | 5,606,017 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 285,252 | 330,420 |
| 無形固定資産合計 | 285,252 | 330,420 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 265,631 | 281,627 |
| その他 | 652,965 | 645,960 |
| 貸倒引当金 | 35,931 | 34,379 |
| 投資その他の資産合計 | 882,665 | 893,208 |
| 固定資産合計 | 6,730,663 | 6,829,646 |
| 資産合計 | 25,707,340 | 28,479,771 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,221,543 | 7,527,143 |
| 短期借入金 | 5,771,400 | 7,631,634 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,182,660 | 1,234,700 |
| 未払法人税等 | 164,679 | 118,573 |
| 賞与引当金 | 277,134 | 158,584 |
| 製品保証引当金 | 102,490 | 129,108 |
| その他 | 2,697,395 | 3,111,036 |
| 流動負債合計 | 16,417,303 | 19,910,779 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,317,724 | 1,833,839 |
| 退職給付引当金 | 344,800 | 374,894 |
| 資産除去債務 | 10,284 | 10,300 |
| その他 | 465,462 | 459,872 |
| 固定負債合計 | 3,138,271 | 2,678,906 |
| 負債合計 | 19,555,575 | 22,589,686 |

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,015,168 | 2,015,168 |
| 資本剰余金 | 1,905,129 | 1,905,129 |
| 利益剰余金 | 3,258,042 | 3,082,111 |
| 自己株式 | 192,906 | 192,925 |
| 株主資本合計 | 6,985,433 | 6,809,483 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,452 | 8,876 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 166,914 |
| 為替換算調整勘定 | 862,134 | 778,526 |
| その他の包括利益累計額合計 | 868,587 | 954,317 |
| 新株予約権 | 34,918 | 34,918 |
| 純資産合計 | 6,151,765 | 5,890,085 |
| 負債純資産合計 | 25,707,340 | 28,479,771 |

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

| | 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日) |
|--------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 19,717,015 | 22,342,580 |
| 売上原価 | 11,484,843 | 13,233,639 |
| 売上総利益 | 8,232,172 | 9,108,941 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,794,391 | 8,640,616 |
| 営業利益 | 437,780 | 468,325 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12,111 | 27,778 |
| 受取配当金 | 1,423 | 1,739 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 13,353 |
| 為替差益 | 207,001 | - |
| その他 | 37,306 | 40,115 |
| 営業外収益合計 | 257,843 | 82,986 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 64,761 | 78,856 |
| 売上割引 | 40,063 | 43,899 |
| 為替差損 | - | 230,819 |
| 持分法による投資損失 | 107,325 | 161,233 |
| その他 | 3,849 | 7,780 |
| 営業外費用合計 | 216,000 | 522,589 |
| 経常利益 | 479,622 | 28,722 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 33,489 | 23,196 |
| 退職給付制度改定益 | 64,193 | - |
| 特別利益合計 | 97,683 | 23,196 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 497 | 3,982 |
| 特別損失合計 | 497 | 3,982 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 576,809 | 47,936 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 234,198 | 190,504 |
| 法人税等調整額 | 101,651 | 60,038 |
| 法人税等合計 | 335,850 | 130,465 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 () | 240,958 | 82,528 |
| 四半期純利益又は四半期純損失 () | 240,958 | 82,528 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|---|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 240,958 | 82,528 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,000 | 2,424 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 166,914 |
| 為替換算調整勘定 | 368,284 | 86,747 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 417 | 3,138 |
| その他の包括利益合計 | 371,866 | 85,729 |
| 四半期包括利益 | 130,907 | 168,258 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 130,907 | 168,258 |

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年12月31日)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,143千円増加しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年12月31日)

(ヘッジ会計の適用)

第2四半期連結会計期間より、金融商品に関するリスク管理体制を見直し、ヘッジ会計を適用する環境が整備されたことに伴い、ヘッジ会計の要件を満たしている取引についてヘッジ会計を適用しております。

重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | 70,696千円 | 49,511千円 |
| 支払手形 | 878,839 | 1,034,276 |
| 流動負債「その他」(設備支払手形) | 15,591 | 15,035 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 763,348千円 | 853,062千円 |
| のれんの償却額 | 27,566 | - |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 46,701 | 700 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |
| 平成23年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 46,701 | 700 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月5日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 46,701 | 700 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 | 利益剰余金 |
| 平成24年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 46,700 | 3.50 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月4日 | 利益剰余金 |

(注)平成24年4月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|-----------------------|------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 日本 | 北米 | 欧州 | アジア | 中南米 | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,955,796 | 2,445,298 | 6,575,839 | 924,805 | 815,275 | 19,717,015 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 8,503,019 | 68,044 | 2,297 | 1,066,180 | 22,701 | 9,662,243 |
| 計 | 17,458,815 | 2,513,342 | 6,578,137 | 1,990,986 | 837,977 | 29,379,258 |
| セグメント利益又は損失 () | 242,156 | 36,529 | 70,232 | 5,409 | 5,931 | 349,441 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 349,441 |
| セグメント間取引消去 | 88,339 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 437,780 |

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|-----------------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| | 日本 | 北米 | 欧州 | アジア | 中南米 | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,659,230 | 2,804,017 | 6,381,390 | 2,203,120 | 1,294,822 | 22,342,580 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 10,957,186 | 58,442 | 6,996 | 2,796,732 | 3,971 | 13,823,329 |
| 計 | 20,616,416 | 2,862,460 | 6,388,386 | 4,999,853 | 1,298,793 | 36,165,909 |
| セグメント利益又は損失 () | 733,531 | 44,049 | 4,440 | 119,701 | 19,214 | 873,628 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 873,628 |
| セグメント間取引消去 | 405,303 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 468,325 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|--------------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() | 18円06銭 | 6円19銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円) | 240,958 | 82,528 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千円) | 240,958 | 82,528 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 13,343,200 | 13,343,157 |

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2. 当社は、平成24年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....46,700千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社 ミマキエンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリング及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。